

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業			事業番号	014-120
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	少子化社会対策大綱		
3	事業開始年度	平成 31 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金交付要綱		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第3子以降の子ども及び保護者（市民税課税世帯）	対象数	118	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>保育の必要性の認定を受けた第3子以降の0～2歳児の子ども（市民税課税世帯）が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円（企業主導型事業：0歳児37,100円、1・2歳児：37,000円）を上限に無償化を行う。</p> <p>&lt;実施方法&gt; 保護者が利用施設に支払った利用料について、市に補助金の交付申請及び実績報告を行う。市で申請内容を審査後交付決定を行い、保護者からの交付請求にもとづき補助金の支払いを行う。（保護者への償還払い）。3ヶ月に1回の支払いを基本として支払いを行う。</p>				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	0歳から2歳児の市民税課税世帯の子どもについては、国の無償化の対象外となっているが、より多くの子どもを生み育てやすい環境づくりに鑑み、多子世帯の経済的負担の軽減を目的として市民税課税世帯における0～2歳児の3人目以降の子どもについて、市独自に国の無償化と同等の支援を実施した。				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認可外保育施設等を利用する保護者				
10	公民連携・協働事業					

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 補助対象者数	人	目標値	68	61	118	—
		実績値	61	118		
		達成率	90%	193%		
当該指標を選定した理由	多子世帯における経済的負担軽減の必要性を知るひとつの指標として、当該指標を選定した。					
目標値の設定根拠・算出方法	要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため目標値を設定することが困難ではあるが、前年度の件数を一つの目安として目標を設定している。					
12 市内認可外施設等への事業周知	施設		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		目標値	-	64	66	
		実績値	64	66		
達成率	-	103%				
当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を利用する保護者の増加につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における認可外保育施設等の件数を設定している。					

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	事業番号	014-120
-------	-------------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）			
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 事業費 (a)	7,388	9,889	23,688	18,503	25,620
財源内訳	国支出金				0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	7,388	9,889	23,688	18,503	25,620
14 人件費 (b)	1,950	2,790	2,790	2,790	2,820
15 年間経費(c)=(a)+(b)	9,338	12,679	26,478	21,293	28,440

事業費の内訳		（単位：千円）							
項目	年度	事業費	うち		項目	年度	事業費	うち	
			一般財源					一般財源	
16 事業費内訳	補助金	R3 決算	18,503	18,503		R3 決算			
		R4 予算	25,620	25,620		R4 予算			
		R3 決算				R3 決算			
		R4 予算				R4 予算			
		R3 決算				R3 決算			
		R4 予算				R4 予算			
		R3 決算				R3 決算			
		R4 予算				R4 予算			
	R3 決算				R3 決算				
	R4 予算				R4 予算				

### Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和2年度	令和3年度
17	①	補助金交付件数	人	61	118
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,889	18,503
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	162,115	156,805
備考 (算出についての説明等)					

### Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>令和2年度の補助金交付件数61件に対して、令和3年度は、118件の支給実績であった。</p> <p>本事業の事業開始は令和元年度10月からであるが、令和元年度は補助対象期間6か月に対し人件費1,950千円を投入。令和2年度以降は補助対象期間12ヶ月に対し、人件費2,790千円を投入。令和2年度以降の実施期間は令和元年度に比して2倍であるが、事務作業の内容について、過年度の事務を踏まえた改善に取り組みながら実施したことで、人件費の投入は令和元年度に比して1.5倍程度で実施できている。支給決定額が増加した影響で単位当たり経費は増額したが、補助対象者に対して確実に申請勧奨を行い、多子世帯における経済的負担の軽減に貢献したことから、一定の効果を挙げた。</p>
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<p>本事業を通じて、多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもの生み育てることができる環境づくりに資することで、妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援に寄与した。</p>